

平成29年度

業 務 報 告 書

公益財団法人
なら担い手・農地サポートセンター

目 次

平成29年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	5
3. 農業人材の活用	-----	6

平成29年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	9
2. 正味財産増減計算書	-----	10
3. 財産目録	-----	16

平成29年度 事業報告

(概況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では意欲ある担い手農家の農作業繁忙期の労働支援、耕作放棄地の解消・再生に取り組みました。

記

1. 農地の集積・集約化	(1) 農地中間管理事業		
	(借受希望)	219件	392.4ha
	(貸付希望)	398件	100.6ha
	(マッチング)	161件	82.9ha
	(2) 農地中間管理機構特例事業		
	(売渡農地)	1件	0.2ha
	(3) 旧農地保有合理化事業		
	(継続借入)	94件	42.0ha
	(継続貸付)	126件	46.7ha
	(4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業		
	(耕作放棄地再生支援)	8件	3.5ha
2. 担い手の育成・確保	(1) 就農支援活動事業		
	(就農相談)		110件
	(2) 担い手シニア育成事業(研修生)		14人
3. 農業人材の活用	(1) 農業人材活用事業		
	(農作業労働支援事業)		4人
	(耕作放棄地再生事業)		10.7ha
	(2) 無料職業紹介事業(紹介)		0件

1. 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
7回	H29. 4. 1～H30. 3. 31	219	392. 4

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	H29. 4. 1～H30. 3. 31	398	100. 6

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

市町村	認定農業者				認定新規就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積								
奈良市	4	4. 4									4	4. 4
大和高田市	4	0. 9									4	0. 9
大和郡山市	15	9. 0			2	1. 1			2	0. 2	19	10. 3
天理市	9	8. 0					1	0. 4	1	0. 3	11	8. 7
橿原市	7	2. 1	2	1. 1	4	6. 0	8	2. 3	4	2. 2	25	13. 7
桜井市	6	1. 0			5	2. 8	1	0. 1	1	0. 2	13	4. 1
五條市	18	5. 3					1	0. 1	1	0. 1	20	5. 5
御所市	2	1. 0	1	0. 6	1	1. 3	3	1. 5	4	1. 1	11	5. 6
葛城市	3	2. 1							1	0. 2	4	2. 3
宇陀市	9	6. 0	1	0. 3			4	1. 0	2	0. 6	16	7. 9
山添村	2	5. 3							2	2. 1	4	7. 4
平群町									1	0. 9	1	0. 9
斑鳩町	2	0. 7							1	0. 2	3	0. 9
安堵町					1	0. 1					1	0. 1
川西町	1	0. 1									1	0. 1
田原本町	1	1. 8	1	0. 5	1	0. 8					3	3. 0
御杖村	1	0. 1	2	1. 3							3	1. 4
上牧町									1	0. 3	1	0. 3
広陵町	2	0. 6									2	0. 6
河合町									1	0. 1	1	0. 1
吉野町							1	0. 3	1	0. 2	2	0. 5

受け手	認定農業者				認定新規 就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
市町村	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
大淀町					2	0.7	2	0.5	4	0.8	8	2.0
下市町	2	1.8							2	0.5	4	2.3
計	88	50.2	7	3.8	16	12.7	21	6.3	29	9.8	161	82.9

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[支払賃料] 215件 72.7ha 8,067,280円 [受取賃料] 66件 72.4ha 8,045,600円

[評価委員会]

平成29年 6月27日開催

平成28年度農地中間管理事業の実績評価

平成29年12月19日開催

平成29年度農地中間管理事業の実施状況報告

評価委員会委員名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	(元)近畿大学農学部教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学学長
委員	中 津 甚之丞	奈良県指導農業士OB会会長
委員	森 田 洋 平	公認会計士

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業で、平成29年度は前年度に買い入れた農地を担い手に売り渡しました。

[売り渡し]

件数	面積	売渡金額	所在地
1件	2,401m ²	2,938,824円	宇陀市榛原上井足

(3) 旧農地保有合理化事業

①農用地の賃貸借事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れた農地及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

[借り入れ]

区分	件数	面積	支払賃料	備考
継続	94件	420,768㎡	3,727,946円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、下市町

[貸し付け]

区分	件数	面積	受取賃料	備考
継続	126件	467,188㎡	4,399,304円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、御杖村、下市町 (サポートセンター所有地：御杖村、下市町)

(4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業

耕作放棄地を再生し農地集積の取り組みを実施する農業者や農業者等が組織する団体に対し、耕作放棄地の再生に要する経費等について補助し、農地の有効活用を図りました。

	地区名	事業費(円)	補助額(円)	面積(㎡)	主な事業内容
1	桜井市上之郷	1,288,043	643,000	7,100	農地再生、用排水路整備
2	桜井市安倍	821,908	410,000	4,052	農地再生、既設水路整備
3	葛城市寺口	2,488,320	1,243,000	3,796	農地再生、用排水路整備
4	河合町城内	1,331,640	664,000	1,173	農地再生、畦畔除去
5	桜井市安倍	1,403,168	700,000	7,650	農地再生、既設水路整備
6	御所市大正	6,373,000	3,186,000	6,319	農地再生、水路改修
7	宇陀市口今井	2,327,400	1,163,000	3,840	農地再生、用排水路整備
8	大淀町佐名伝	1,022,760	511,000	1,667	農地再生、暗渠排水整備
	合計	17,056,239	8,520,000	35,597	

2. 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 110件（農業会議・市町村等と連携）

(2) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが耕作放棄地を借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手として育成しました。

研修地	人数 (うち29年度中に研修終了)	研修農地面積	研修期間	備考
大和高田市内	2人(1人)	600m ²	3年間	農地以外の研修施設： ビニールハウス
天理市内	3人(2人)	900m ²		
橿原市内	3人(1人)	900m ²		
桜井市内	2人	600m ²		
御所市内	1人(1人)	300m ²		
三宅町内	3人	900m ²		

3. 農業人材の活用

(1) 農業人材活用事業

①農作業労働支援事業

柿、菊などのリーディング品目の農業経営の安定と向上を図るには、収穫作業などの労働ピーク時の労働力確保が必要ですが、現状では、農家の求人ニーズはあるものの、求職者が少なく、労働力不足に陥っています。このため、意欲ある担い手農家の農作業繁忙期等の労働支援（労働者派遣事業）を実施しました。

派遣人員	派遣期間	派遣先	作業内容
4人	5月～11月	2法人・6農家	小菊、柿、野菜等の収穫及び栽培管理

②耕作放棄地再生事業

冬期の農作業閑散期においては、農作業労働支援の人材を活用し、草刈り機等で実施できる簡易な耕作放棄地の解消又はトラクターでの耕うん等による耕作放棄地の再生等を実施しました。

作業人員	期間	作業内容	解消・再生面積	再生後の予定作目
4人	12月～3月	草刈り、耕うん	107,287㎡	水稲、野菜、梅など

(2) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
43人 (6法人・14農家)	0人	0件	0人

【役職員の異動状況】

(単位：人)

役職員	29年度末	29年度当初	増	減
理 事	11	11	0	0
監 事	2	2	0	0
職 員	12	12	0	0

平成29年度 財務諸表

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,415,950	69,180,145	△ 18,764,195
未収金	19,036,471	4,679,168	14,357,303
事業用地	0	2,881,200	△ 2,881,200
前払金	141,090	128,639	12,451
流動資産合計	69,593,511	76,869,152	△ 7,275,641
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 718,146	△ 522,288	△ 195,858
土地	38,270,464	38,270,464	0
ソフトウェア	221,760	411,840	△ 190,080
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	39,396,882	39,782,820	△ 385,938
固定資産合計	59,396,882	59,782,820	△ 385,938
資産合計	128,990,393	136,651,972	△ 7,661,579
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,190,263	6,710,381	5,479,882
預り金	1,225,278	674,066	551,212
流動負債合計	13,415,541	7,384,447	6,031,094
2. 固定負債			
長期借入金	0	2,881,200	△ 2,881,200
固定負債合計	0	2,881,200	△ 2,881,200
負債合計	13,415,541	10,265,647	3,149,894
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	95,574,852	106,386,325	△ 10,811,473
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	115,574,852	126,386,325	△ 10,811,473
負債及び正味財産合計	128,990,393	136,651,972	△ 7,661,579

平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[12,000]	[112,572]	[Δ 100,572]
基本財産受取利息	12,000	112,572	Δ 100,572
特定資産運用益	[0]	[166,816]	[Δ 166,816]
特定資産受取利息	0	166,816	Δ 166,816
事業収益	[83,304,937]	[61,814,036]	[21,490,901]
農地集積・集約化収益	(67,263,728)	(46,470,454)	(20,793,274)
用地売渡収益	2,938,824	0	2,938,824
用地貸付収益	12,444,904	11,411,353	1,033,551
用地買入手数料収益	0	57,624	Δ 57,624
農地中間管理機構事業補助金	43,360,000	35,000,000	8,360,000
農地売買支援事業補助金	0	1,477	Δ 1,477
なら農地有効活用推進事業補助金	8,520,000	0	8,520,000
担い手育成・確保収益	(778,300)	(1,464,352)	(Δ 686,052)
研修等事業収益	313,300	1,004,175	Δ 690,875
担い手シニア育成事業補助金	465,000	460,177	4,823
農業人材活用収益	(15,262,909)	(13,879,230)	(1,383,679)
人材派遣料収益	4,746,438	3,019,340	1,727,098
農業人材活用事業補助金	10,516,471	10,859,890	Δ 343,419
雑収益	[6,960]	[319,108]	[Δ 312,148]
受取利息・受取配当金	5,946	3,353	2,593
雑収益	1,014	315,755	Δ 314,741
経常収益計	83,323,897	62,412,532	20,911,365
(2) 経常費用			
事業費	[87,383,611]	[66,077,987]	[21,305,624]
事業用地売渡原価費	2,881,200	0	2,881,200
事業用地支払貸借料	11,795,226	10,739,097	1,056,129
生産報償費	0	138,550	Δ 138,550
生産経費負担金	0	930,133	Δ 930,133
研修等事業手当	0	100,000	Δ 100,000
なら農地有効活用推進事業費	8,520,000	0	8,520,000
給料手当	37,130,936	30,156,526	6,974,410
法定福利費	7,390,616	6,195,994	1,194,622
福利厚生費	110,744	101,036	9,708
旅費交通費	670,440	915,430	Δ 244,990
印刷製本費	3,111,773	2,122,376	989,397
新聞図書費	101,567	91,129	10,438
通信運搬費	1,303,063	850,292	452,771
地代家賃費	1,327,840	1,333,411	Δ 5,571
借料損料	6,019,048	4,690,450	1,328,598
委託費	766,464	308,489	457,975
消耗品費	1,718,652	2,721,729	Δ 1,003,077
燃料費	702,651	537,711	164,940
光熱水費	569,885	623,268	Δ 53,383
支払手数料	94,025	0	94,025
修繕費	512,521	298,965	213,556

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	852,213	635,525	216,688
保険料	30,368	20,377	9,991
会議費	22,783	73,381	△ 50,598
報償費	634,500	644,140	△ 9,640
広告費	968,872	1,299,447	△ 330,575
研修費	45,400	109,400	△ 64,000
減価償却費	102,824	439,646	△ 336,822
資金支払利息	0	1,485	△ 1,485
管理費	[6,751,759]	[6,354,009]	[397,750]
給料手当	3,474,249	3,187,172	287,077
法定福利費	644,219	660,390	△ 16,171
福利厚生費	25,505	21,505	4,000
旅費交通費	26,140	38,690	△ 12,550
印刷製本費	133,155	138,089	△ 4,934
新聞図書費	4,898	6,201	△ 1,303
通信運搬費	73,963	97,059	△ 23,096
地代家賃費	70,480	98,829	△ 28,349
借料損料	50,494	67,855	△ 17,361
委託費	25,800	0	25,800
消耗品費	117,007	45,838	71,169
燃料費	32,463	17,280	15,183
光熱水費	30,250	37,441	△ 7,191
負担金	979,800	979,800	0
支払手数料	6,523	432	6,091
修繕費	345,085	334,182	10,903
租税公課	34,737	15,155	19,582
保険料	27,482	8,863	18,619
会議費	26,195	0	26,195
報償費	324,000	324,000	0
研修費	16,200	0	16,200
減価償却費	283,114	249,428	33,686
雑費	0	25,800	△ 25,800
経常費用計	94,135,370	72,431,996	21,703,374
当期経常増減額	△ 10,811,473	△ 10,019,464	△ 792,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[0]	[191,616]	[△ 191,616]
経常外収益計	0	191,616	△ 191,616
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[0]	[5,756,928]	[△ 5,756,928]
固定資産減損損失	[0]	[7,118,072]	[△ 7,118,072]
経常外費用計	0	12,875,000	△ 12,875,000
当期経常外増減額	0	△ 12,683,384	12,683,384
当期一般正味財産増減額	△ 10,811,473	△ 22,702,848	11,891,375
一般正味財産期首残高	106,386,325	129,089,173	△ 22,702,848
一般正味財産期末残高	95,574,852	106,386,325	△ 10,811,473
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	115,574,852	126,386,325	△ 10,811,473

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[2,000]	[2,000]	[2,000]	[6,000]	[6,000]	[12,000]
基本財産受取利息	2,000	2,000	2,000	6,000	6,000	12,000
事業収益	[67,263,728]	[778,300]	[15,262,909]	[83,304,937]	[0]	[83,304,937]
農地集積・集約化収益	(67,263,728)	(0)	(0)	(67,263,728)	(0)	(67,263,728)
用地売渡収益	2,938,824			2,938,824		2,938,824
用地貸付収益	12,444,904			12,444,904		12,444,904
農地中間管理事業補助金	43,360,000			43,360,000		43,360,000
なら農地有効活用推進事業補助金	8,520,000			8,520,000		8,520,000
担い手育成・確保収益	(0)	(778,300)	(0)	(778,300)	(0)	(778,300)
研修等事業収益		313,300		313,300		313,300
担い手シニア育成事業補助金		465,000		465,000		465,000
農業人材活用収益	(0)	(0)	(15,262,909)	(15,262,909)	(0)	(15,262,909)
人材派遣料収益			4,746,438	4,746,438		4,746,438
農業人材活用事業補助金			10,516,471	10,516,471		10,516,471
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,960]	[6,960]
受取利息・受取配当金				0	5,946	5,946
雑収益				0	1,014	1,014
経常収益計	67,265,728	780,300	15,264,909	83,310,937	12,960	83,323,897
(2) 経常費用						
事業費	[69,844,857]	[1,075,105]	[16,463,649]	[87,383,611]		[87,383,611]
事業用地売渡原価費	2,881,200			2,881,200		2,881,200
事業用地支払貸借料	11,795,226			11,795,226		11,795,226
なら農地有効活用推進事業費	8,520,000			8,520,000		8,520,000
給料手当	26,507,291	43,493	10,580,152	37,130,936		37,130,936
法定福利費	5,634,539	38,358	1,717,719	7,390,616		7,390,616
福利厚生費	97,185		13,559	110,744		110,744
旅費交通費	653,560	4,000	12,880	670,440		670,440
印刷製本費	2,880,217	69,458	162,098	3,111,773		3,111,773
新聞図書費	94,118	177	7,272	101,567		101,567
通信運搬費	1,225,847	13,409	63,807	1,303,063		1,303,063
地代家賃費	1,193,044	3,215	131,581	1,327,840		1,327,840
借料損料	3,913,378	24,783	2,080,887	6,019,048		6,019,048
委託費	685,444		81,020	766,464		766,464
消耗品費	587,876	276,861	853,915	1,718,652		1,718,652
燃料費	446,410	8,815	247,426	702,651		702,651
光熱水費	512,033	1,380	56,472	569,885		569,885
支払手数料	72,884	3,876	17,265	94,025		94,025
修繕費	266,922	468	245,131	512,521		512,521
租税公課	771,430	6,785	73,998	852,213		852,213
保険料	6,246	7,462	16,660	30,368		30,368
会議費	22,783			22,783		22,783
報償費	87,200	547,300		634,500		634,500
広告費	968,872			968,872		968,872
研修費			45,400	45,400		45,400
減価償却費	21,152	25,265	56,407	102,824		102,824

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[6,751,759]	[6,751,759]
給料手当					3,474,249	3,474,249
法定福利費					644,219	644,219
福利厚生費					25,505	25,505
旅費交通費					26,140	26,140
印刷製本費					133,155	133,155
新聞図書費					4,898	4,898
通信運搬費					73,963	73,963
地代家賃費					70,480	70,480
借料損料					50,494	50,494
委託費					25,800	25,800
消耗品費					117,007	117,007
燃料費					32,463	32,463
光熱水費					30,250	30,250
負担金					979,800	979,800
支払手数料					6,523	6,523
修繕費					345,085	345,085
租税公課					34,737	34,737
保険料					27,482	27,482
会議費					26,195	26,195
報償費					324,000	324,000
研修費					16,200	16,200
減価償却費					283,114	283,114
経常費用計	69,844,857	1,075,105	16,463,649	87,383,611	6,751,759	94,135,370
当期経常増減額	△ 2,579,129	△ 294,805	△ 1,198,740	△ 4,072,674	△ 6,738,799	△ 10,811,473
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,579,129	△ 294,805	△ 1,198,740	△ 4,072,674	△ 6,738,799	△ 10,811,473
一般正味財産期首残高						106,386,325
一般正味財産期末残高						95,574,852
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						115,574,852

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
個別法による原価法
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)

4. 担保に供している資産
- (1) 担保に供している資産 なし
- (2) 担保にかかる債務 なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理事業 補助金	奈良県	0	43,360,000	43,360,000	0	
なら農地有効活用事業 補助金	奈良県	0	8,520,000	8,520,000	0	
担い手シニア育成 事業補助金	奈良県	0	465,000	465,000	0	
農業人材活用事業 補助金	奈良県	0	10,516,471	10,516,471	0	
計		0	62,861,471	62,861,471	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	小口現金	運転資金として	37,870
預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	4,771,205
	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	45,606,875
未収金	農業人材活用事業未収金	農業人材活用事業の受取補助金の未収分	10,516,471
	なら農地有効活用推進事業未収金	なら農地有効活用推進事業の受取補助金の未収分	8,520,000
前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	141,090
流動資産合計			69,593,511
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000
その他固定資産			
車両運搬具		公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	△ 718,146
土地		旧農地保有合理化事業に使用している	38,270,464
ソフトウェア		法人会計に使用している	221,760
出資金		全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000
固定資産合計			59,396,882
資産合計			128,990,393
(流動負債)			
未払金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	568,894
	なら農地有効活用推進事業未払金	事業経費の未払金	8,520,000
	農業人材活用事業未払金	事業経費の未払金	1,349,250
	その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,752,119
預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	1,225,278
流動負債合計			13,415,541
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			13,415,541
正味財産			115,574,852

監査報告書

平成30年5月16日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事

石川 昌司



監事

後上 喜信



公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

平成30年5月25日現在

評議員	村	井	浩
”	古	川	芳之
”	上	田	清
”	中	出	篤伸
”	増	井	勲
”	影	山	清

役員名簿

平成30年5月25日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	山本尚
理事	太田好紀
”	森章浩
”	高岡正輔
”	上田逸朗
”	山下理恵子
”	石田裕彦
”	松本大介
”	日下志拓也
”	宮尾憲明
監事	尾上喜信
”	谷川昌司